

令和4年度

企業会計決算審査意見書

池田市病院事業会計

池田市水道事業会計

池田市公共下水道事業会計

池田市監査委員



池 監 査 発 第 9 号

令 和 5 年 8 月 9 日

池 田 市 長

瀧 澤 智 子 様

池 田 市 監 査 委 員 三 原 健 吾

同 山 本 明 人

同 藤 本 昌 宏

令 和 4 年 度 池 田 市 病 院 事 業 会 計

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度池田市病院事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。



令和4年度

池田市病院事業会計決算審査意見書



# 目 次

	頁
第1 審 査 の 期 間 .....	1
第2 審 査 の 方 法 .....	1
第3 審 査 の 結 果 .....	1
1. 業 務 実 績 .....	2
2. 予 算 執 行 状 況 .....	3
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出 .....	3
(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出 .....	4
3. 経 営 成 績 .....	4
(1) 収 益 の 状 況 .....	5
(2) 費 用 の 状 況 .....	6
4. 財 政 状 態 .....	7
(1) 資 産 .....	8
(2) 負 債 .....	9
(3) 資 本 .....	9
5. ま と め .....	10
決 算 審 査 資 料 (参 考) .....	13

(注) 文中の金額は、おおむね千円単位で表示した。

また、文中及び表中の数値・比率は表示単位未満を四捨五入したもので、合計・内訳の計、差引及び決算関係書などとは一致しない場合がある。





## 令和4年度 池田市病院事業会計決算審査意見

### 第1 審査の期間

令和5年6月9日から令和5年8月9日まで

### 第2 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき提出された令和4年度池田市病院事業会計の決算報告書及び関係諸表が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否か、また、地方公営企業法などの関係法規により会計処理が正確になされているか否かを主眼に置き審査を行った。

審査にあたっては、当該事業に係る総勘定元帳、その他関係帳簿、証拠書類及び現金預金残高証明書などを照合し、計数の正否をただすとともに、必要に応じ関係職員の説明を聴取して実施した。

### 第3 審査の結果

審査に付された令和4年度池田市病院事業会計の決算報告書、財務諸表、その他関係書類は、地方公営企業関係法令に定める様式に従って作成され、経営成績及び財政状態は適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

今後も、企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である市民の健康、すなわち公共の福祉増進のために運営されることを希望する。

経営内容についても、審査概要と併せて意見を添えた。また、末尾に決算の計数をもとに作成した資料を添付したので参照されたい。

※なお、消費税の取扱いについては、予算と併記する場合を除き、計数は税額抜きで表示している。

## 1. 業 務 実 績

延患者数は 308,618 人で、前年度に比べ 3,380 人（1.1%）減少している。

診療科別患者数の状況は、次表のとおりである。

診 療 科	入 院 患 者 数				外 来 患 者 数			
	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
	人	人	人	%	人	人	人	%
内 科	4,054	24,551	△20,497	△83.5	8,289	35,032	△26,743	△76.3
呼吸器内科	9,708	10,763	△1,055	△9.8	7,495	7,049	446	6.3
消化器内科	15,645	13,795	1,850	13.4	27,521	27,755	△234	△0.8
循環器内科	5,638	7,199	△1,561	△21.7	9,015	8,616	399	4.6
腎臓内科	3,707	—	3,707	皆増	5,343	—	5,343	皆増
脳神経内科	2,803	2,235	568	25.4	3,849	3,786	63	1.7
血液内科	11,051	—	11,051	皆増	8,255	—	8,255	皆増
糖尿病・ 内分泌内科	4,352	—	4,352	皆増	11,743	—	11,743	皆増
小 児 科	1,981	1,959	22	1.1	5,547	5,654	△107	△1.9
外 科	4	1,788	△1,784	△99.8	800	9,964	△9,164	△92.0
呼吸器外科	596	698	△102	△14.6	780	759	21	2.8
消化器外科	12,331	11,131	1,200	10.8	11,476	11,196	280	2.5
脳神経外科	0	0	0	—	632	634	△2	△0.3
乳 腺 ・ 内分泌外科	1,756	—	1,756	皆増	8,858	—	8,858	皆増
整 形 外 科	8,638	10,305	△1,667	△16.2	10,910	11,114	△204	△1.8
形 成 外 科	1,097	743	354	47.6	6,067	4,659	1,408	30.2
皮 膚 科	1,361	1,258	103	8.2	7,112	7,832	△720	△9.2
泌 尿 器 科	5,859	6,582	△723	△11.0	14,792	15,396	△604	△3.9
産 婦 人 科	5,368	5,046	322	6.4	13,696	13,602	94	0.7
眼 科	1,276	1,215	61	5.0	7,117	8,945	△1,828	△20.4
耳鼻いんこう科	2,360	1,547	813	52.6	8,521	7,620	901	11.8
リハビリテーション科	0	0	0	—	2,768	2,646	122	4.6

放射線科	0	0	0	—	3,236	7,029	△3,793	△54.0
放射線治療科	0	—	0	—	5,314	—	5,314	皆増
麻酔科	0	30	△30	皆減	5,517	7,549	△2,032	△26.9
歯科・歯科口腔外科	1,350	1,681	△331	△19.7	13,030	12,635	395	3.1
合計	100,935	102,526	△1,591	△1.6	207,683	209,472	△1,789	△0.9

患者数を入院・外来別に見ると、入院では、血液内科、糖尿病・内分泌内科、腎臓内科、消化器内科、乳腺・内分泌外科などで増加し、内科、外科、整形外科、循環器内科呼吸器内科などで減少した。その結果、年間の延患者数は100,935人（一日平均276.5人）で、前年度に比べ1,591人（1.6%）減少しており、一日当たり4.4人（1.6%）の減少となっている。

なお、病床稼働率は76.0%で、前年度を1.2ポイント下回っている。また、平均在院日数は10.2日で、前年度に比べ0.7日の減少となっている。

また、外来では、糖尿病・内分泌内科、乳腺・内分泌外科、血液内科、腎臓内科、放射線治療科などで増加し、内科、外科、麻酔科、眼科などで減少した。その結果、年間の延患者数は207,683人（一日平均854.7人）で、前年度に比べ1,789人（0.9%）減少しており、一日当たり10.9人（1.3%）の減少となっている。

なお、救急受入延患者数は6,075人で、前年度に比べ785人（11.4%）減少しており、一日平均16.6人で、前年度に比べ2.2人（11.7%）の減少となっている。

## 2. 予算執行状況（消費税込み）

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は15,082,121,119円で、最終予算額15,010,147,000円に対し、確定率は100.5%で、71,974,119円の増収となっている。これは、医業収益で29,388,033円減収となったものの、医業外収益で101,362,152円増収となったことによるものである。

収益的支出の決算額は13,344,646,594円で、最終予算額14,238,085,000円に対し、執行率は93.7%となっている。不用額は893,438,406円で、医業費用で863,800,752円、医業外費用で29,637,654円となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は1,107,967,448円で、最終予算額1,285,889,000円に対し、確定率は86.2%で、177,921,552円の減収となっている。これは、企業債で177,000,000円、寄附金で921,552円、それぞれ減収となったことによるものである。

資本的支出の決算額は1,684,919,116円で、最終予算額1,818,747,000円に対し、執行率は92.6%となっている。不用額は133,827,884円で、建設改良費で133,827,476円、企業債償還金で408円となっている。

なお、企業債については、新病院用地・建設や増築、医療機器整備などの財源として発行したもので、前年度末の未償還残高6,516,801,115円に対し、発行総額は308,300,000円、償還高は1,308,641,592円となっている。その結果、年度末の未償還残高は5,516,459,523円となり、前年度に比べ1,000,341,592円(15.4%)減少している。

## 3. 経営成績

事業収益15,050,725千円に対し、事業費用は13,695,189千円であり、差引1,355,536千円が純利益として計上された。前年度からの繰越欠損金16,032,054千円から純利益を控除した当年度未処理欠損金は14,676,518千円となり、この額が翌年度の繰越欠損金となっている。

また、企業経営活動の成果を判断するための各比率の推移は、次表のとおりである。

項目	4年度	3年度	2年度	算式	備考
(総収支比率) 総収益対 総費用比率	% 109.9	% 112.2	% 103.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比し、100%超は黒字経営、100%未満は赤字経営となる。
(医業収支比率) 医業収益対 医業費用比率	98.2	97.8	98.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業収益と医業費用を対比し、業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。

医業収支比率は98.2%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇したが、3年連続で100%

を下回った。また総収支比率は109.9%で、100%を上回っているものの前年度に比べ2.3ポイント減少している。医業収支については3年連続での赤字であるが、総収支については3年連続での黒字となっている。当年度純損益では1,355,536千円の利益を計上し、前年度に比べて280,984千円(17.2%)の減少となっている。

#### (1) 収益の状況

事業収益15,050,725千円は、前年度に比べ48,603千円(0.3%)減少している。

事業収益の内訳は、医業収益12,729,553千円、医業外収益2,321,172千円で、各収益の事業収益に占める割合は、医業収益が84.6%、医業外収益が15.4%である。また、前年度比較では、医業収益で293,152千円(2.4%)増加しているが、医業外収益で341,755千円(12.8%)減少となっている。

医業収益の内訳は、入院収益7,919,222千円、外来収益4,469,683千円、その他医業収益340,648千円で、前年度に比べ、入院収益で192,571千円(2.5%)、外来収益で93,268千円(2.1%)、その他医業収益で7,313千円(2.2%)それぞれ増加している。

入院収益及び外来収益の主な増減要因を診療科別に見ると、入院収益では、血液内科、腎臓内科、糖尿病・内分泌内科、乳腺・内分泌外科、消化器内科など13診療科で増加しているが、内科、外科、循環器内科、呼吸器内科、整形外科など9診療科で減少している。また、外来収益では、血液内科、乳腺・内分泌外科、糖尿病・内分泌内科、放射線治療科、腎臓内科など12診療科で増加しているが、内科、外科、消化器内科、消化器外科など14診療科で減少している。なお、患者一人当りの診療単価は、入院が78,459円、外来が21,522円で、前年度に比べ、入院で3,096円(4.1%)、外来で629円(3.0%)、それぞれ増加している。

医業外収益の内訳は、受取利息43千円、補助金2,075,578千円、他会計負担金104,406千円、長期前受金戻入41,349千円、その他医業外収益99,796千円で、前年度に比べ、受取利息で18千円(74.7%)、他会計負担金で7,582千円(7.8%)、長期前受金戻入で16,777千円(68.3%)、それぞれ増加したが、補助金で348,480千円(14.4%)、その他医業外収益で17,652千円(15.0%)、それぞれ減少している。

(2) 費用の状況

事業費用 13,695,189 千円は、前年度に比べ 232,381 千円（1.7%）増加している。

事業費用の内訳は、医業費用 12,962,424 千円、医業外費用 732,765 千円で、各費用の事業費用に占める割合は、医業費用が 94.6%、医業外費用が 5.4%である。また、前年度比較では、医業費用で 241,231 千円（1.9%）増加したが、医業外費用で 8,850 千円（1.2%）減少している。

医業費用の内訳は、給与費 6,331,217 千円、材料費 3,842,633 千円、経費 2,038,933 千円、減価償却費 701,315 千円、資産減耗費 7,757 千円、研究研修費 40,569 千円で、前年度に比べ、給与費で 64,737 千円（1.0%）、減価償却費で 100,151 千円（12.5%）、資産減耗費で 9,047 千円（53.8%）減少したが、材料費で 222,513 千円（6.1%）、経費で 185,733 千円（10.0%）、研究研修費で 6,920 千円（20.6%）、それぞれ増加している。これは、診療機能の強化・充実によって診療単価の上昇を図り、収益性の向上に努めた結果、それに伴って必要となる費用が増加となったものである。

また、材料費における薬品の使用効率の推移は、次表のとおりである。

項 目	4 年度	3 年度	2 年度	算 式	備 考
投 薬 薬 品 使 用 効 率	% 176.7	% 161.4	% 159.9	$\frac{\text{投薬収入}}{\text{投薬費用}} \times 100$	投薬、注射による収入と、その薬品購入原価を対比したもので、数値が高いほど効率よく運用されている。
注 射 薬 品 使 用 効 率	115.1	116.9	116.2	$\frac{\text{注射収入}}{\text{注射費用}} \times 100$	
計	123.6	123.8	124.0		

薬品の使用効率は、前年度に比べ、投薬で 15.3 ポイント上回っているが、注射で 1.8 ポイント下回り、全体では 0.2 ポイント下回っている。なお、薬品の在庫管理は薬剤管理システムにより行われている。

経費は、前年度に比べ 185,733 千円（10.0%）増加している。これは、消耗備品費で 2,279 千円（25.7%）、貸倒引当金繰入額で 3,139 千円（59.6%）、看護師等貸付金免除額で 2,400 千円（皆減）、それぞれ減少したが、電気料金等の値上げ等に伴い光熱水費で 64,992 千円（35.7%）、機械式駐車場設備の修理等により修繕費で 66,249 千円

(40.5%)、新型コロナウイルス感染症対応に伴う感染性廃棄物の増加や地域連携システムの更新などにより委託料で40,315千円(3.1%)、それぞれ増加したことなどによるものである。なお、事業費用に占める経費の割合は14.9%で、前年度を1.1ポイント上回っている。

減価償却費は、前年度に比べ100,151千円(12.5%)減少している。なお、事業費用に占める割合は5.1%で、前年度を0.9ポイント下回っている。

医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費124,207千円、消費税雑損失608,558千円で、前年度に比べ、支払利息及び企業債取扱諸費で24,190千円(16.3%)減少し、消費税雑損失で15,340千円(2.6%)増加している。

#### 4. 財 政 状 態

資産、負債及び資本の状況は、資産総額は19,645,703千円で、前年度に比べ1,265,883千円(6.9%)増加している。また、負債総額は9,745,510千円で、前年度に比べ886,542千円(8.3%)減少しており、資本総額は9,900,193千円で、前年度に比べ2,152,425千円(27.8%)増加している。

また、資金運用状況を判断するための財政比率の推移は、次表のとおりである。

項 目	4年度	3年度	2年度	算 式	備 考
流 動 比 率	% 197.9	% 149.5	% 99.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年程度の期間内における支払能力を表し、企業経営上100%以上が好ましい比率とされている。
累積欠損金比率	115.3	128.9	147.6	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	企業経営の悪化状況を表し、その数値が低いほど好ましいとされている。

流動比率、累積欠損金比率ともに、前年度に比べ数値は良化している。流動比率は判断基準となる100%を大きく上回り、高い水準であるものの、累積欠損金比率は近年、大きく改善しているとはいえ依然として高い比率を維持したままである。

次に、キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における現金の流れを「業務活動」

「投資活動」「財務活動」という3つの区分別に表示している。

まず、業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損益から非資金損益項目を控除したものに業務活動に係る資産及び負債の増減を加減算したもので、前年度に比べ428,294千円(20.6%)増加し、2,507,516千円となっている。次に、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や長期貸付による支出及びその取得に係る収入で、前年度に比べ205,520千円(39.2%)増加し、△319,014千円となっている。最後に、財務活動によるキャッシュ・フローは、一時借入金や企業債の収支のほか、リース債務の返済、他会計からの出資による収入で、前年度に比べ217,081千円(2,501.3%)減少し、△225,759千円となっている。

以上の結果として、資金期首残高2,436,093千円から1,962,743千円(80.6%)増加し、資金期末残高は4,398,836千円となっている。

#### (1) 資 産

資産総額19,645,703千円の内訳は、固定資産12,762,942千円、流動資産6,882,761千円である。

固定資産については、無形固定資産は前年度と同額であるが、有形固定資産は、建物で141,579千円(2.6%)、構築物で900千円(19.1%)、器械及び備品で229,532千円(16.7%)、リース資産で14,090千円(9.4%)、建設仮勘定で788千円(18.1%)、それぞれ減少したことにより、前年度に比べ386,889千円(2.9%)減少している。

流動資産については、未収金で311,954千円(11.3%)減少したものの、現金預金で1,962,743千円(80.6%)、貯蔵品で1,575千円(4.1%)、それぞれ増加したことなどにより、前年度に比べ1,652,772千円(31.6%)増加している。

なお、未収金は2,458,103千円で、その内訳は、給付団体請求分1,946,188千円、個人請求分195,057千円、その他請求分316,858千円となっている。全体の79.2%を占めている給付団体請求分は、社会保険などの診療報酬の後払い(2月・3月分など)による未収金である。また、個人請求分は、令和5年3月中の入院患者513人分やクレジットカード決済(3月分)4,978件分等の172,248千円などとなっている。そして、その他請求分は、新型コロナウイルス感染症対策関連補助金の減少などにより281,189千円(47.0%)の減少となっている。



また、貯蔵品は、購入限度額 4,426,381 千円に対して 4,201,867 千円（消費税込み）を購入し、先入先出法により適正に管理・執行されていた。

## (2) 負債

負債総額 9,745,510 千円の内訳は、固定負債 6,022,987 千円、流動負債 3,478,644 千円、繰延収益 243,879 千円である。

固定負債については、引当金で 59,940 千円（3.9%）増加したが、企業債で 864,794 千円（16.6%）、リース債務で 22,685 千円（20.8%）、それぞれ減少したことにより、前年度に比べ 827,539 千円（12.1%）減少している。

流動負債については、未払金で 96,360 千円（5.6%）、引当金で 24,619 千円（6.6%）などで、それぞれ増加したものの、企業債で 135,548 千円（10.4%）、預り金で 6,633 千円（8.9%）、それぞれ減少したことなどにより、前年度に比べ 20,823 千円（0.6%）減少している。

なお、預り金は 68,029 千円で、翌月納付となっている職員給与に係る所得税、住民税及び健康保険の個人掛金などである。

繰延収益については、長期前受金で 628 千円（0.2%）増加したが、収益化累計額で 38,808 千円（31.1%）減少したことにより、前年度に比べ 38,180 千円（13.5%）減少している。

## (3) 資本

資本総額 9,900,193 千円の内訳は、資本金 24,565,331 千円、剰余金△14,665,138 千円である。

資本金については、建設改良費等に対する充当財源として一般会計から出資された繰入資本金などの自己資本金で、前年度に比べ 796,889 千円（3.4%）増加している。

剰余金については、資本剰余金は前年度と同額であるが、欠損金は当年度純利益の発生によって減少し、前年度に比べ 1,355,536 千円（8.5%）減少している。

なお、当年度純利益は 1,355,536 千円で、前年度から繰り越された過年度分の欠損金 16,032,054 千円から当年度純利益を控除した欠損金合計は 14,676,518 千円となり、資本剰余金 11,380 千円を差し引いた後の△14,665,138 千円が剰余金合計となっている。

## 5. ま と め

令和4年度の池田市病院事業会計における決算報告書及び財務諸表を審査した。

財政状況については、収益面では、入院、外来ともに患者数はわずかに減少したものの、診療単価についてはともに上昇したため、入院収益、外来収益ともに増収となったが、費用面では、給与費及び増改築に係る建物償却終了による減価償却費が減少したものの、診療機能の強化・充実に伴う薬品費や診療材料費や修繕費の増加などにより、企業経営活動の成果を判断する医業収支は3年連続での赤字となった。しかしながら、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応のために病床を確保したことによる減収分については補助金を活用して補てんすることができたことなどにより、当年度純損益は3年連続となる黒字を計上し、1,355,536千円の利益を計上している。

その結果、累積欠損金は3年続けての減少となり、ここ近年で大幅に改善されたものの、いまだ年度末残高は高い水準にあり、経営面で厳しい環境に置かれている状況に変わりはないところである。

また、資金の状況をキャッシュ・フロー計算書から見ると、これまで建設改良に係る投資財源を有利子負債に依存しており、近年は老朽化施設の改修事業を順次進めているため、地方債の発行を抑制しているとはいえ、返済による負担が続くと見込まれるところである。なお、内部留保資金は、前年度に比べ1,538,047千円(50.6%)増加の4,577,210千円となっている。

そうした厳しい経営環境にあるが、急性期医療を担う地域医療支援病院として求められる使命を果たすべく、新型コロナウイルス感染症への対応を進めるとともに、令和4年4月からは、従前、院内標榜科として診察を行っていた腎臓内科、血液内科、糖尿病・内分泌内課、乳腺・内分泌外科、放射線治療科を標榜診療科に加え、全28科の診療体制とするなど、限られた財源の中で診療機能の充実を図っていた。

また、課題となっている老朽化施設・設備の更新に関しては、空調設備や防災設備の更新を行っていた。

公立病院はこれまで再編・ネットワーク化などに取り組んできたが、医療資源の不足等により持続可能な経営の確保が困難な状況下にある。今般、コロナ対応に中核的な役割を果たし、感染拡大時の対応における公立病院の果たす役割の重要性が改めて認識されたが、同時に病院間の役割分担の明確化・最適化や医師・看護師等の確保などの必要

性が浮き彫りとなっているところ。

そういった背景の中、病院事業については、持続可能な地域医療提供体制の確保のため、限られた医療資源を地域全体で最大限効率的に活用する「機能分化・連携強化」と、新型コロナウイルス感染症のような「新興感染症の感染拡大時等の対応」の視点から、令和5年度までの公立病院経営強化プランの策定が求められており、現在はその策定が待たれるところである。

今後とも地域の基幹病院として安全で質の高い医療の提供に努めるとともに、令和6年度から実施の医師の働き方改革への対応も含め、業務の効率化を通じて収支の均衡を図り、一層の経営健全化を推進していくよう期待する。



# 令和4年度 池田市病院事業会計

## 決算審査資料(参考)

予算決算対照比較表

損益計算書構成及び年度比較表

貸借対照表構成及び年度比較表

事業費節別支出状況調

業務実績表

# 予算決算対

## 収益的収入及び支出

収 入								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		4 年 度	3 年 度		4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
病院事業収益	15,010,147,000	100.0	100.0	15,082,121,119	100.0	100.0	100.5	101.6
医業収益	12,781,100,000	85.1	83.1	12,751,711,967	84.5	82.3	99.8	100.6
医業外収益	2,229,047,000	14.9	16.9	2,330,409,152	15.5	17.7	104.5	106.4

## 資本的収入及び支出

収 入								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		4 年 度	3 年 度		4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
資本的収入	1,285,889,000	100.0	100.0	1,107,967,448	100.0	100.0	86.2	90.6
企業債	485,300,000	37.7	43.4	308,300,000	27.8	37.6	63.5	78.7
出資金	796,889,000	62.0	50.0	796,889,000	71.9	55.2	100.0	100.0
寄附金	2,000,000	0.2	0.1	1,078,448	0.1	0.5	53.9	361.9
補助金	1,700,000	0.1	6.5	1,700,000	0.2	6.7	100.0	92.3

# 照 比 較 表 (消費税込み)

(単位:円・%)

支 出								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		4 年 度	3 年 度		4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
病院事業費用	14,238,085,000	100.0	100.0	13,344,646,594	100.0	100.0	93.7	94.6
医業費用	14,036,102,000	98.6	98.1	13,172,301,248	98.7	98.2	93.8	94.7
医業外費用	201,983,000	1.4	1.9	172,345,346	1.3	1.8	85.3	90.2

(単位:円・%)

支 出								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		4 年 度	3 年 度		4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
資本的支出	1,818,747,000	100.0	100.0	1,684,919,116	100.0	100.0	92.6	94.0
建設改良費	510,105,000	28.0	38.1	376,277,524	22.3	34.1	73.8	84.2
企業債償還金	1,308,642,000	72.0	61.9	1,308,641,592	77.7	65.9	100.0	100.0

# 損益計算書構成

借 方 (費用の部)						
科 目	4 年 度		3 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
医 業 費 用	12,962,423,771	94.6	12,721,193,233	94.5	241,230,538	1.9
給 与 費	6,331,216,804	46.2	6,395,953,729	47.5	△ 64,736,925	△ 1.0
材 料 費	3,842,633,483	28.0	3,620,119,876	26.9	222,513,607	6.1
経 費	2,038,933,011	14.9	1,853,200,435	13.8	185,732,576	10.0
減 価 償 却 費	701,314,513	5.1	801,466,443	6.0	△ 100,151,930	△ 12.5
資 産 減 耗 費	7,757,335	0.1	16,803,756	0.1	△ 9,046,421	△ 53.8
研 究 研 修 費	40,568,625	0.3	33,648,994	0.2	6,919,631	20.6
医 業 外 費 用	732,765,307	5.4	741,614,989	5.5	△ 8,849,682	△ 1.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	124,207,141	0.9	148,397,396	1.1	△ 24,190,255	△ 16.3
消 費 税 雑 損 失	608,558,166	4.5	593,217,593	4.4	15,340,573	2.6
小 計	13,695,189,078	100.0	13,462,808,222	100.0	232,380,856	1.7
当 年 度 純 利 益	1,355,535,760	—	1,636,519,569	—	△ 280,983,809	△ 17.2
合 計	15,050,724,838	—	15,099,327,791	—	△ 48,602,953	△ 0.3



# 及び年度比較表

(単位:円・%)

貸 方 (収益の部)						
科 目	4 年 度		3 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
医 業 収 益	12,729,552,659	84.6	12,436,401,253	82.4	293,151,406	2.4
入 院 収 益	7,919,222,229	52.6	7,726,650,697	51.2	192,571,532	2.5
外 来 収 益	4,469,682,744	29.7	4,376,415,231	29.0	93,267,513	2.1
そ の 他 医 業 収 益	340,647,686	2.3	333,335,325	2.2	7,312,361	2.2
医 業 外 収 益	2,321,172,179	15.4	2,662,926,538	17.6	△ 341,754,359	△ 12.8
受 取 利 息	43,193	0.0	24,719	0.0	18,474	74.7
補 助 金	2,075,578,000	13.7	2,424,058,000	16.0	△ 348,480,000	△ 14.4
他 会 計 負 担 金	104,406,000	0.7	96,824,000	0.6	7,582,000	7.8
長 期 前 受 金 戻 入	41,349,187	0.3	24,571,829	0.2	16,777,358	68.3
そ の 他 医 業 外 収 益	99,795,799	0.7	117,447,990	0.8	△ 17,652,191	△ 15.0
小 計	15,050,724,838	100.0	15,099,327,791	100.0	△ 48,602,953	△ 0.3
—	—	—	—	—	—	—
合 計	15,050,724,838	—	15,099,327,791	—	△ 48,602,953	△ 0.3

# 貸借対照表構成

借 方 (資産の部)						
科 目	4 年 度		3 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
固 定 資 産	12,762,942,221	65.0	13,149,831,019	71.5	△ 386,888,798	△ 2.9
土 地	6,145,361,079	31.3	6,145,361,079	33.4	0	0.0
建 物	5,310,556,424	27.1	5,452,135,143	29.7	△ 141,578,719	△ 2.6
構 築 物	3,800,005	0.0	4,700,005	0.0	△ 900,000	△ 19.1
器 械 及 び 備 品	1,142,372,732	5.8	1,371,904,411	7.5	△ 229,531,679	△ 16.7
車 両	84,450	0.0	84,450	0.0	0	0.0
リ ー ス 資 産	136,026,800	0.7	150,117,200	0.8	△ 14,090,400	△ 9.4
建 設 仮 勘 定	3,562,000	0.0	4,350,000	0.0	△ 788,000	△ 18.1
電 話 加 入 権	2,243,189	0.0	2,243,189	0.0	0	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	18,935,542	0.1	18,935,542	0.1	0	0.0
修学資金貸付金	4,800,000	0.0	11,400,000	0.1	△ 6,600,000	△ 57.9
貸 倒 引 当 金	△ 4,800,000	0.0	△ 11,400,000	△ 0.1	6,600,000	△ 57.9
流 動 資 産	6,882,760,598	35.0	5,229,989,421	28.5	1,652,771,177	31.6
現 金 預 金	4,398,835,538	22.4	2,436,092,874	13.3	1,962,742,664	80.6
未 収 金	2,458,103,519	12.5	2,770,057,103	15.1	△ 311,953,584	△ 11.3
貸 倒 引 当 金	△ 14,305,000	△ 0.1	△ 14,712,900	△ 0.1	407,900	△ 2.8
貯 蔵 品	40,126,541	0.2	38,552,344	0.2	1,574,197	4.1
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
資 産 合 計	19,645,702,819	100.0	18,379,820,440	100.0	1,265,882,379	6.9

# 及び年度比較表

(単位:円・%)

科 目	貸 方 (負債・資本の部)					
	4 年 度		3 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
固 定 負 債	6,022,986,852	30.7	6,850,525,470	37.3	△ 827,538,618	△ 12.1
企 業 債	4,343,366,101	22.1	5,208,159,523	28.3	△ 864,793,422	△ 16.6
リ ー ス 債 務	86,511,751	0.4	109,196,947	0.6	△ 22,685,196	△ 20.8
引 当 金 ( 退 職 給 付 )	1,593,109,000	8.2	1,533,169,000	8.4	59,940,000	3.9
流 動 負 債	3,478,644,358	17.6	3,499,468,382	19.0	△ 20,824,024	△ 0.6
企 業 債	1,173,093,422	6.0	1,308,641,592	7.1	△ 135,548,170	△ 10.4
リ ー ス 債 務	22,685,196	0.1	22,306,269	0.1	378,927	1.7
未 払 金	1,814,984,082	9.2	1,718,624,050	9.4	96,360,032	5.6
引 当 金 ( 賞 与 等 )	399,853,000	2.0	375,234,000	2.0	24,619,000	6.6
預 り 金	68,028,658	0.3	74,662,471	0.4	△ 6,633,813	△ 8.9
繰 延 収 益	243,879,447	1.3	282,059,186	1.5	△ 38,179,739	△ 13.5
長 期 前 受 金	407,376,070	2.1	406,747,622	2.2	628,448	0.2
収 益 化 累 計 額	△ 163,496,623	△ 0.8	△ 124,688,436	△ 0.7	△ 38,808,187	31.1
負 債 合 計	9,745,510,657	49.6	10,632,053,038	57.8	△ 886,542,381	△ 8.3
資 本 金	24,565,331,196	125.0	23,768,442,196	129.3	796,889,000	3.4
剰 余 金	△ 14,665,139,034	△ 74.6	△ 16,020,674,794	△ 87.1	1,355,535,760	△ 8.5
資 本 剰 余 金	11,380,000	0.1	11,380,000	0.1	0	0.0
欠 損 金	14,676,519,034	△ 74.7	16,032,054,794	△ 87.2	△ 1,355,535,760	△ 8.5
資 本 合 計	9,900,192,162	50.4	7,747,767,402	42.2	2,152,424,760	27.8
負 債 ・ 資 本 合 計	19,645,702,819	100.0	18,379,820,440	100.0	1,265,882,379	6.9

# 事業費節別

科目	4 年 度		3 年 度		対前年度比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
給 料	2,716,570,651	19.8	2,768,552,727	20.6	△ 51,982,076	△ 1.9
給料調整額	25,059,000	0.2	—	—	25,059,000	皆増
手 当 等	1,376,515,189	10.1	1,367,887,320	10.2	8,627,869	0.6
賞与引当金繰入額	860,144,458	6.3	965,864,546	7.2	△ 105,720,088	△ 10.9
報 酬	277,742,863	2.0	206,281,125	1.5	71,461,738	34.6
退職給付費	182,666,349	1.3	164,583,207	1.2	18,083,142	11.0
法定福利費	837,368,294	6.1	861,110,804	6.4	△ 23,742,510	△ 2.8
法定福利費引当金繰入額	55,150,000	0.4	61,674,000	0.4	△ 6,524,000	△ 10.6
薬 品 費	2,800,705,775	20.4	2,593,209,160	19.2	207,496,615	8.0
診療材料費	1,017,647,807	7.4	1,005,055,845	7.5	12,591,962	1.3
給食材料費	9,598,996	0.1	9,847,826	0.1	△ 248,830	△ 2.5
医療消耗備品費	14,680,905	0.1	12,007,045	0.1	2,673,860	22.3
厚生福利費	13,857,394	0.1	13,705,483	0.1	151,911	1.1
報 償 費	5,198,206	0.0	2,387,832	0.0	2,810,374	117.7
旅費交通費	972,839	0.0	636,771	0.0	336,068	52.8
職員被服費	1,577,540	0.0	1,041,210	0.0	536,330	51.5
消耗品費	39,039,049	0.3	39,667,994	0.3	△ 628,945	△ 1.6
消耗備品費	6,584,185	0.1	8,863,568	0.1	△ 2,279,383	△ 25.7
光熱水費	246,814,351	1.8	181,822,369	1.4	64,991,982	35.7
燃 料 費	77,567	0.0	150,380	0.0	△ 72,813	△ 48.4
交 際 費	63,318	0.0	137,537	0.0	△ 74,219	△ 54.0

# 支出状況調

(単位:円・%)

科 目	4 年 度		3 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
食 料 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
印 刷 製 本 費	5,822,880	0.1	6,599,680	0.1	△ 776,800	△ 11.8
修 繕 費	229,924,000	1.7	163,674,858	1.2	66,249,142	40.5
保 険 料	18,574,014	0.1	19,414,230	0.1	△ 840,216	△ 4.3
広 告 料	74,200	0.0	0	0.0	74,200	皆増
賃 借 料	112,146,039	0.8	91,126,157	0.7	21,019,882	23.1
通 信 運 搬 費	11,506,289	0.1	10,558,625	0.1	947,664	9.0
委 託 料	1,326,777,908	9.7	1,286,462,982	9.6	40,314,926	3.1
諸 会 費	2,010,671	0.0	2,529,787	0.0	△ 519,116	△ 20.5
貸倒引当金繰入額	2,126,937	0.0	5,265,924	0.0	△ 3,138,987	△ 59.6
看護師等貸付金額 免 除 額	—	—	2,400,000	0.0	△ 2,400,000	皆減
雑 費	15,785,624	0.1	16,755,048	0.1	△ 969,424	△ 5.8
減 価 償 却 費	701,314,513	5.1	801,466,443	6.0	△ 100,151,930	△ 12.5
固 定 資 産 除 却 費	7,757,335	0.1	16,803,756	0.1	△ 9,046,421	△ 53.8
研 究 研 修 費	40,568,625	0.3	33,648,994	0.2	6,919,631	20.6
企 業 債 利 息	121,648,758	0.9	145,447,102	1.1	△ 23,798,344	△ 16.4
一 時 借 入 金 利 息	497,260	0.0	517,150	0.0	△ 19,890	△ 3.8
リース料利息相当額	2,061,123	0.0	2,433,144	0.0	△ 372,021	△ 15.3
消 費 税 雑 損 失	608,558,166	4.5	593,217,593	4.4	15,340,573	2.6
合 計	13,695,189,078	100.0	13,462,808,222	100.0	232,380,856	1.7

# 業 務 実 績 表

項 目	単 位	4 年 度	3 年 度	4 年 度		3 年 度	備 考	
				増 減	増 減 率	増 減 率		
許 可 病 床 数	床	364	364	0	% 0.0	% 0.0		
診 療 患 者 数	入 院	年 間	人 100,935	102,526	△ 1,591	△ 1.6	△ 5.4	入院診療日数 365(365)日
		1 日 平 均	人 276.5	280.9	△ 4.4	△ 1.6	△ 5.4	$\frac{\text{年延入院患者数}}{365(365)\text{日}}$
診 療 患 者 数	外 来	年 間	人 207,683	209,472	△ 1,789	△ 0.9	0.7	外来診療日数 243(242)日
		1 日 平 均	人 854.7	865.6	△ 10.9	△ 1.3	1.1	$\frac{\text{年延外来患者数}}{243(242)\text{日}}$
年 延 入 院 ・ 外 来 患 者 数		人	308,618	311,998	△ 3,380	△ 1.1	△ 1.4	
病 床 稼 働 率		%	76.0	77.2	△ 1.2ポイント	—	—	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100$
入 院 患 者 比 率		%	32.7	32.9	△ 0.2ポイント	—	—	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延入院・外来患者数}} \times 100$
患 者 1 人 1 日 当 り 収 益		円	41,247	39,861	1,386	3.5	5.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
患 者 1 人 1 日 当 り 費 用		円	42,002	40,773	1,229	3.0	6.2	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
(診療単価) 患 者 1 人 1 日 当 り の 診 療 収 益	入 院	円	78,459	75,363	3,096	4.1	9.3	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
	外 来	円	21,522	20,893	629	3.0	5.3	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
	平 均	円	40,143	38,792	1,351	3.5	5.8	$\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
職 員 数	医 師	人	77	78	△ 1	△ 1.3	△ 7.1	
	医 療 技 術 員	人	108	108	0	0.0	0.0	
	看 護 師	人	320	323	△ 3	△ 0.9	5.9	
	事 務 職 員	人	18	18	0	0.0	0.0	
	技 能 職 員	人	—	—	—	—	—	
	計	人	523	527	△ 4	△ 0.8	2.3	
職 員 1 人 当 り 収 益		円	28,777,677	28,651,476	126,201	0.4	10.6	$\frac{\text{事業収益}}{\text{職員数}}$
職 員 1 人 当 り 費 用		円	26,185,830	25,546,126	639,704	2.5	2.4	$\frac{\text{事業費用}}{\text{職員数}}$

※ ( )内は令和3年度の数値

池 監 査 発 第 10 号

令 和 5 年 8 月 9 日

池 田 市 長

瀧 澤 智 子 様

池 田 市 監 査 委 員 三 原 健 吾

同 山 本 明 人

同 藤 本 昌 宏

令 和 4 年 度 池 田 市 水 道 事 業 会 計

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度池田市水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。





令和4年度

池田市水道事業会計決算審査意見書



# 目 次

	頁
第1 審 査 の 期 間 .....	2 3
第2 審 査 の 方 法 .....	2 3
第3 審 査 の 結 果 .....	2 3
1. 業 務 実 績 .....	2 4
2. 予 算 執 行 状 況 .....	2 5
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出 .....	2 5
(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出 .....	2 5
3. 経 営 成 績 .....	2 6
(1) 収 益 の 状 況 .....	2 7
(2) 費 用 の 状 況 .....	2 8
4. 財 政 状 態 .....	2 9
(1) 資 産 .....	2 9
(2) 負 債 .....	3 0
(3) 資 本 .....	3 0
5. ま と め .....	3 0
決 算 審 査 資 料 (参 考) .....	3 3

(注) 文中の金額は、おおむね千円単位で表示した。

また、文中及び表中の数値・比率は表示単位未満を四捨五入したもので、合計・内訳の計、差引及び決算関係書などとは一致しない場合がある。



## 令和4年度 池田市水道事業会計決算審査意見

### 第1 審査の期間

令和5年6月9日から令和5年8月9日まで

### 第2 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき提出された令和4年度池田市水道事業会計の決算報告書及び関係諸表が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否か、また、地方公営企業法などの関係法規により会計処理が正確になされているか否かを主眼に置き審査を行った。

審査にあたっては、当該事業に係る総勘定元帳、その他関係帳簿、証拠書類及び現金預金残高証明書などを照合し、計数の正否をただすとともに、必要に応じ関係職員の説明を聴取して実施した。

### 第3 審査の結果

審査に付された令和4年度池田市水道事業会計の決算報告書、財務諸表、その他関係書類は、地方公営企業関係法令に定める様式に従って作成され、経営成績及び財政状態は適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

今後も、企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である市民の健康、すなわち公共の福祉増進のために運営されることを希望する。

経営内容についても、審査概要と併せて意見を添えた。また、末尾に決算の計数をもとに作成した資料を添付したので参照されたい。

※なお、消費税の取扱いについては、予算と併記する場合を除き、計数は税額抜きで表示している。

## 1. 業務実績

給水戸数は 56,796 戸、給水人口は 103,046 人で、前年度に比べ、給水戸数で 333 戸 (0.6%) 増加しているが、給水人口で 271 人 (0.3%) 減少している。

業務実績は、次表のとおりである。

(単位：m<sup>3</sup>)

項目	4年度	3年度	比較増減	増減率(%)	
年間給水量	11,179,720	11,412,460	△232,740	△2.0	
1日最大給水量	32,743	33,376	△633	△1.9	
1日平均給水量	30,629	31,267	△638	△2.0	
年間有収水量	10,697,159	10,934,530	△237,371	△2.2	
用途別	一般用	10,655,256	10,896,671	△241,415	△2.2
	湯屋用	27,688	22,626	5,062	22.4
	臨時用	14,215	15,233	△1,018	△6.7
有収率(%)	95.68	95.81	△0.13	—	
豊能町給水量	380,667	388,774	△8,107	△2.1	

年間給水量は、11,179,720 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 232,740 m<sup>3</sup> (2.0%) 減少している。これを1日当りの給水量で見ると、最大給水量は 633 m<sup>3</sup> (1.9%) 減少し、32,743 m<sup>3</sup>に、平均給水量は 638 m<sup>3</sup> (2.0%) 減少し、30,629 m<sup>3</sup>となっている。また、豊能町への給水量は 8,107 m<sup>3</sup> (2.1%) 減少し、380,667 m<sup>3</sup>となっている。

年間有収水量は、10,697,159 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 237,371 m<sup>3</sup> (2.2%) 減少している。これを用途別の増減で見ると、湯屋用で 5,062 m<sup>3</sup> (22.4%) 増加しているが、一般用で 241,415 m<sup>3</sup> (2.2%)、臨時用で 1,018 m<sup>3</sup> (6.7%) 減少している。有収率は 0.13 ポイント減少し、95.68%となっている。

工事については、建設改良工事で口径 75 mm から 100mm の配水管 449m の布設工事を 48,870,000 円で施工するとともに、古江浄水場排煙設備更新工事を 491,000 円で施工していた。

施設整備事業では、老朽化した口径 75mm から 400mm の配水管 3,595m の布設替工事を 506,989,000 円で施工していた。また、大阪府河川改修工事に伴う余野川取水設備更新工事を 90,410,000 円で、古江浄水場排煙設備更新工事を 25,762,000 円で、口径 300mm

から 400mm の送水管 195m の布設工事などを 42,365,000 円で、伏尾台送水管仕切弁設置工事を 12,380,000 円で施工していた。

受託工事では、大阪府河川改修工事に伴う余野川取水設備更新工事を 15,750,000 円で、下水道工事に伴う口径 75mm から 150mm の配水管 256m の移設工事を 26,382,000 円で施工していた。

## 2. 予算執行状況（消費税込み）

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 2,373,321,517 円で、最終予算額 2,363,432,000 円に対し確定率 100.4%で、9,889,517 円の増収となっている。これは、営業収益で 5,712,571 円、営業外収益で 4,175,715 円、特別利益で 1,231 円、それぞれ増収したことによるものである。

収益的支出の決算額は 2,275,729,301 円で、最終予算額 2,357,434,000 円に対し執行率 96.5%となっている。不用額は 81,704,699 円で、主に営業費用における配水費 14,885,854 円、減価償却費 13,885,571 円、業務費 11,202,089 円、総係費 8,916,978 円、浄水費 8,151,719 円、営業外費用における受託工事費 3,457,800 円、予備費 20,000,000 円である。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 537,498,872 円で、最終予算額 696,804,000 円に対し確定率 77.1%で、159,305,128 円の減収となっている。これは、主に工事負担金が 2,409,497 円、企業債が 156,900,000 円、それぞれ減収したことなどによるものである。

資本的支出の決算額は 1,591,731,673 円で、最終予算額 1,756,005,000 円に対し執行率 90.6%となっている。不用額は 164,273,327 円で、施設整備費 146,179,200 円、建設改良費 9,589,690 円、企業債償還金 7,840,437 円、その他資本的支出 664,000 円である。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,054,232,801 円は、内部留保資金で補填されている。

建設改良費及び施設整備費の主な執行内容は次のとおりである。

#### ○建設改良費関係

配水管布設工事（天神 1 丁目地内ほか）

53,757,000 円

施設工事（古江浄水場）	540,100 円
固定資産購入（上下水道料金システムほか）	52,518,970 円
量水器設置（739 個）	2,103,600 円

○施設整備費関係

配水管布設工事（五月丘 1 丁目地内ほか）	557,687,900 円
施設工事（木部町地内ほか）	188,008,700 円

企業債については、施設整備事業の財源であり、前年度末の未償還高 8,749,858,718 円に対し、発行総額は 516,600,000 円、償還高は 648,694,563 円となっている。

その結果、年度末の未償還残高は 8,617,764,155 円となり、前年度に比べ 132,094,563 円（1.5%）減少している。

### 3. 経営成績

純利益（《事業収益 2,191,928 千円》—《事業費用 2,174,945 千円》）は、16,983 千円となっている。前年度末処分利益剰余金 117,598 千円から資本金に組み入れた 117,000 千円を差し引き、当年度純利益 16,983 千円を加えた額 17,581 千円が当年度末処分利益剰余金である。

企業経営活動の成果を判断するための収支比率の推移は、次表のとおりである。

項目	4 年度	3 年度	2 年度	算 式
(総収支比率) 総収益対 総費用比率	% 100.8	% 105.7	% 105.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
備考：総収益と総費用を対比し、100%超は黒字、100%未満は赤字経営となる。				
(営業収支比率) 営業収益対 営業費用比率	82.9	89.1	96.9	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
備考：営業収益と営業費用を対比し、業務活動の能率を示すもので 100%以上が望ましい。				

前年度より営業収支比率は 6.2 ポイント減少し、営業収支比率は引き続き赤字となっており、総収支比率も 4.9 ポイント減少し、100.8%となっている。



(1) 収益の状況

事業収益 2,191,928 千円は、前年度に比べ 17,329 千円（0.8%）増加している。事業収益の内訳は、営業収益 1,676,129 千円、営業外収益 515,798 千円、特別利益 1 千円で、各収益の事業収益に占める割合は、営業収益 76.5%、営業外収益 23.5%、特別利益 0.0%である。また、前年度比較では、営業収益が 52,889 千円（3.1%）減少し、営業外収益が 70,217 千円（15.8%）、特別利益が 1 千円（皆増）増加している。

営業収益の内訳は、給水収益 1,618,181 千円、他会計負担金 51,111 千円、受託工事収益 343 千円、その他営業収益 6,494 千円で、前年度に比べ、受託工事収益 50 千円（17.0%）、その他営業収益 405 千円（6.7%）それぞれ増加したが、給水収益 50,761 千円（3.0%）、他会計負担金 2,583 千円（4.8%）それぞれ減少し、営業収益合計では 52,889 千円（3.1%）減少している。なお、収益の主体である給水収益は総収益の 73.8%を占めている。

給水収益の未収金（消費税込み）は 195,575 千円で、現年度分 184,798 千円、過年度分 10,777 千円となっている。ただし、現年度分の未収金の殆どは納期限が翌月になることから生じている。また、年度当初にあった過年度分の未収金 213,406 千円は、その 93.7%に当たる 199,898 千円が年度中に回収されており、未収金の 1.3%にあたる 2,731 千円（384 件）が破産、死亡、所在不明による不納欠損処分などにより処理されていた。

給水収益の推移は、次表のとおりである。

区分	給水収益	前年度対比		有収水量 1 m <sup>3</sup> 当り	
		増減額	増減率	供給単価	給水原価
4年度	円 1,618,181,162	円 △50,760,537	% △3.0	円 146.07	円 192.46
3年度	1,668,941,699	△191,942,123	△10.3	147.39	180.94
2年度	1,860,883,822	△77,774,389	△4.0	162.44	183.21

（4年度は、給水原価が供給単価を 46.39 円上回っている。）

営業外収益の内訳は、受取利息 531 千円、口径別納付金 150,600 千円、受託工事収益 48,021 千円、長期前受金戻入 139,844 千円、雑収益 3,638 千円、他会計補助金

173,164千円で、前年度に比べ受取利息16千円(2.9%)、雑収益331千円(8.3%)で減少しているが、口径別納付金28,080千円(22.9%)、受託工事収益39,178千円(443.0%)、長期前受金戻入358千円(0.3%)、他会計補助金2,948千円(1.7%)で増加している。

## (2) 費用の状況

事業費用2,174,945千円は、前年度に比べ117,861千円(5.7%)増加している。

事業費用の内訳は、営業費用2,020,304千円、営業外費用153,861千円、特別損失780千円で、各費用の事業費用に占める構成比は、営業費用92.9%、営業外費用7.1%、特別損失0.0%となっている。また、営業費用で79,666千円(4.1%)、営業外費用で37,494千円(32.2%)、特別損失で701千円(892.2%)、いずれも増加している。

営業費用は、減価償却費896,771千円が8,499千円(0.9%)減少しているが、浄水費595,713千円が13,016千円(2.2%)、総係費212,980千円が41,318千円(24.1%)、配水費149,697千円が15,950千円(11.9%)、業務費134,739千円が2,197千円(1.7%)、給水費17,678千円が7,056千円(66.4%)、資産減耗費12,726千円が8,628千円(210.5%)、それぞれ増加している。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費100,693千円が6,916千円(6.4%)減少しているが、受託工事費42,132千円が34,006千円(418.5%)、雑支出11,036千円が10,404千円(1,645.3%)、それぞれ増加している。

特別損失は、固定資産売却損52千円が皆減となっているが、過年度損益修正損780千円が753千円(2,770.2%)増加している。

これらを節別で見ると、修繕費41,479千円が34,454千円(45.4%)、有形固定資産減価償却費840,931千円が8,499千円(1.0%)、企業債利息100,693千円が6,916千円(6.4%)、退職給付費27,301千円が2,575千円(8.6%)、手数料4,884千円が1,820千円(27.2%)減少したものの、工事請負費114,536千円が47,382千円(70.6%)、動力費147,252千円が32,027千円(27.8%)、委託料330,748千円が31,472千円(10.5%)、給料157,309千円が13,599千円(9.5%)、雑支出11,036千円が10,404千円(1,645.3%)増加となっている。

## 4. 財 政 状 態

資産、負債及び資本の状況は、資産総額 22,313,527 千円で、前年度に比べ 287,975 千円 (1.3%) 減少している。また負債 11,555,947 千円は 304,959 千円 (2.6%) 減少しており、資本 10,757,580 千円は 16,984 千円 (0.2%) 増加している。

資金運用状況を判断するための財務比率の推移は、次表のとおりである。

項 目	4 年度	3 年度	2 年度	算 式	備 考
流動比率	% 333.5	% 335.4	% 253.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1 年程度の期間内における支払能力を表わし、企業経営上 100%以上が好ましい比率とされている。

流動比率は、前年度を 1.9 ポイント下回った。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における現金の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」の 3 つの区分別に表示するものである。業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動に係る収支で 726,310 千円に、投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得や府補助金の収入などの収支で△862,658 千円となっている。財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の収支で△132,095 千円となっている。

以上の 3 区分から当年度の資金期末残高は 2,877,513 千円となり、前年度に比べて 268,443 千円 (8.5%) 減少している。

### (1) 資 産

資産総額 22,313,527 千円の内訳は、固定資産 19,141,138 千円、流動資産 3,172,389 千円となっている。

固定資産については、前年度に比べ、11,111 千円 (0.1%) 減少している。これは主に有形固定資産の構築物 410,391 千円 (3.7%)、工具・器具及び備品 25,517 千円 (32.1%)、建設仮勘定 14,143 千円 (8.7%) などが増加したが、機械及び装置 380,131 千円 (8.6%)、建物 22,102 千円 (5.5%)、無形固定資産のダム使用権 55,840 千円 (6.8%) などが減少したことによる。なお、固定資産の減価償却は定額法、量水器は取替法に

より適正に管理執行されていた。

流動資産については、未収金で 15,972 千円 (6.2%) が増加したが、現金預金 268,444 千円 (8.5%)、貯蔵品 1,461 千円 (5.3%)、前払金 24,200 千円 (皆減) などがそれぞれ減少したことなどにより、前年度に比べ 276,864 千円 (8.0%) 減少している。

## (2) 負債

負債総額は、11,555,947 千円となり前年度に比べ 304,959 千円 (2.6%) 減少している。これは、固定負債で 141,524 千円 (1.7%)、流動負債で 77,283 千円 (7.5%)、繰延収益で 86,152 千円 (3.6%) 減少したことによる。

## (3) 資本

資本総額 (資本金 + 剰余金) 10,757,580 千円は、前年度に比べ 16,984 千円 (0.2%) 増加している。資本金については、前年度より 117,000 千円 (1.2%) 増加している。

剰余金は、100,017 千円 (11.9%) 減少している。

繰越利益剰余金が 598 千円で、当年度純利益が 16,983 千円であることから、当年度未処分利益剰余金は、17,581 千円となっている。

## 5. ま と め

令和 4 年度の池田市水道事業会計における決算報告書及び財務諸表を審査した。

財政状況について、事業収益は 2,191,928 千円、事業費用は 2,174,945 千円となり、当年度純利益は 16,983 千円となっており、前年度に引き続き、黒字であった。なお内部留保資金 2,868,679 千円は、前年度に比べ 206,421 千円 (6.7%) 減少していた。

キャッシュ・フロー計算書からみた資金の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローは、未収金や、預り金の減少などにより減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは建設改良工事や施設工事などの減少により増加し、財務活動によるキャッシュ・フローについては起債の増などにより増加した結果、資金減少額は前年度に比べ 48,767 千円 (15.4%) 増の△268,443 千円となり、資金期末残高については前年度に比べ、268,443 千円 (8.5%) 減少の 2,877,513 千円となった。

平成 23 年度から 12 年間にわたり施行してきた施設整備事業が令和 4 年度で終了し、危機管理体制の充実及び既存施設の更新を主体として策定された第 2 次施設整備計画では、多くの投資的経費を要するなど経営環境は依然として厳しくなることが予想される。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための経済活動の自粛などによる、大口需要者の活動停滞の影響は大きく、また、人口減少、節水機器の普及やライフスタイルの変化による節水型社会の進展など今後も水需要の減少傾向が続く見通しの中、継続して、安全で良質な水道水を安定して供給する重責を担うため、より一層の諸経費の節減や有収率の向上を含めた事業の合理化を推進し効率的な経営に努められたい。



# 令和4年度 池田市水道事業会計

## 決算審査資料(参考)

予算決算対照比較表

損益計算書構成及び年度比較表

貸借対照表構成及び年度比較表

事業費節別支出状況調

業 務 実 績 表

# 予 算 決 算 対

## 収益的収入及び支出

		収		入				
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		4 年 度	3 年 度		4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
水道事業収益	2,363,432,000	100.0	100.0	2,373,321,517	100.0	100.0	100.4	97.9
営業収益	1,836,841,000	77.7	79.6	1,842,553,571	77.6	80.6	100.3	99.2
営業外収益	526,591,000	22.3	20.4	530,766,715	22.4	19.4	100.8	93.1
特別利益	0	0.0	—	1,231	0.0	—	—	—

## 資本的収入及び支出

		収		入				
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		4 年 度	3 年 度		4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
資本的収入	696,804,000	100.0	100.0	537,498,872	100.0	100.0	77.1	65.7
工事負担金	14,903,000	2.1	0.1	12,493,503	2.3	0.0	83.8	0.0
企業債	673,500,000	96.7	97.6	516,600,000	96.1	96.5	76.7	64.9
補助金	7,300,000	1.0	2.3	7,300,000	1.4	3.5	100.0	100.0
他会計補助金	1,100,000	0.2	—	1,100,000	0.2	—	100.0	—
固定資産 売却代金	1,000	0.0	0.0	5,369	0.0	0.0	536.9	1100.0



# 照 比 較 表 (消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	支			出			決算額の予算額 に対する割合	
	予 算 額		決 算 額		構 成 比			
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		4 年 度	3 年 度
		4 年 度	3 年 度		4 年 度	3 年 度		
水道事業費用	2,357,434,000	100.0	100.0	2,275,729,301	100.0	100.0	96.5	92.6
営業費用	2,149,606,000	91.2	91.0	2,091,583,887	91.9	92.1	97.3	93.7
営業外費用	186,824,000	7.9	8.1	183,365,259	8.1	7.9	98.1	90.4
特別損失	1,004,000	0.0	0.0	780,155	0.0	0.0	77.7	7.4
予備費	20,000,000	0.9	0.9	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(単位:円・%)

科 目	支			出			決算額の予算額 に対する割合	
	予 算 額		決 算 額		構 成 比			
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		4 年 度	3 年 度
		4 年 度	3 年 度		4 年 度	3 年 度		
資本的支出	1,756,005,000	100.0	100.0	1,591,731,673	100.0	100.0	90.6	81.5
建設改良費	131,984,800	7.5	6.7	122,395,110	7.7	3.0	92.7	36.0
企業債償還金	656,535,000	37.4	38.7	648,694,563	40.7	46.7	98.8	98.5
施設整備費	966,821,200	55.1	54.5	820,642,000	51.6	50.2	84.9	75.1
その他資本的支出	664,000	0.0	0.1	0	0.0	0.1	0.0	99.5

# 損益計算書構成

科 目	借 方 (費用の部)					
	4 年 度		3 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
営 業 費 用	2,020,303,171	92.9	1,940,638,099	94.3	79,665,072	4.1
浄 水 費	595,713,087	27.4	582,697,414	28.3	13,015,673	2.2
配 水 費	149,697,197	6.9	133,747,122	6.5	15,950,075	11.9
給 水 費	17,677,812	0.8	10,622,155	0.5	7,055,657	66.4
業 務 費	134,738,796	6.2	132,541,511	6.4	2,197,285	1.7
総 係 費	212,980,311	9.8	171,661,606	8.4	41,318,705	24.1
減 価 償 却 費	896,770,429	41.2	905,269,888	44.0	△ 8,499,459	△ 0.9
資 産 減 耗 費	12,725,539	0.6	4,098,403	0.2	8,627,136	210.5
営 業 外 費 用	153,861,184	7.1	116,366,909	5.7	37,494,275	32.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	100,693,459	4.6	107,608,614	5.3	△ 6,915,155	△ 6.4
受 託 工 事 費	42,132,000	2.0	8,126,000	0.4	34,006,000	418.5
雑 支 出	11,035,725	0.5	632,295	0.0	10,403,430	1,645.3
特 別 損 失	780,155	0.0	78,626	0.0	701,529	892.2
固 定 資 産 売 却 損	—	—	51,445	0.0	△ 51,445	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	780,155	0.0	27,181	0.0	752,974	2,770.2
小 計	2,174,944,510	100.0	2,057,083,634	100.0	117,860,876	5.7
当 年 度 純 利 益	16,983,663	—	117,514,783	—	△ 100,531,120	△ 85.5
合 計	2,191,928,173	—	2,174,598,417	—	17,329,756	0.8

# 及び年度比較表

(単位:円・%)

科 目	貸 方 (収益の部)					
	4 年 度		3 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
営 業 収 益	1,676,129,150	76.5	1,729,017,783	79.5	△ 52,888,633	△ 3.1
給 水 収 益	1,618,181,162	73.8	1,668,941,699	76.7	△ 50,760,537	△ 3.0
他 会 計 負 担 金	51,110,594	2.4	53,693,794	2.5	△ 2,583,200	△ 4.8
受 託 工 事 収 益	343,144	0.0	293,240	0.0	49,904	17.0
そ の 他 営 業 収 益	6,494,250	0.3	6,089,050	0.3	405,200	6.7
営 業 外 収 益	515,797,904	23.5	445,580,634	20.5	70,217,270	15.8
受 取 利 息	530,771	0.0	546,635	0.0	△ 15,864	△ 2.9
口 径 別 納 付 金	150,600,000	6.9	122,520,000	5.6	28,080,000	22.9
他 会 計 補 助 金	173,163,766	7.9	170,216,006	7.8	2,947,760	1.7
受 託 工 事 収 益	48,021,000	2.2	8,843,100	0.5	39,177,900	443.0
長 期 前 受 金 戻 入	139,844,323	6.4	139,486,308	6.4	358,015	0.3
雑 収 益	3,638,044	0.1	3,968,585	0.2	△ 330,541	△ 8.3
特 別 利 益	1,119	0.0	—	—	1,119	皆増
固 定 資 産 売 却 益	1,119	0.0	—	—	1,119	皆増
小 計	2,191,928,173	100.0	2,174,598,417	100.0	17,329,756	0.8
合 計	2,191,928,173	—	2,174,598,417	—	17,329,756	0.8

# 貸借対照表構成

借 方 ( 資 産 の 部 )						
科 目	4 年 度		3 年 度		対前年度比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
固 定 資 産	19,141,138,220	85.8	19,152,248,578	84.7	△ 11,110,358	△ 0.1
土 地	2,141,557,460	9.6	2,141,557,460	9.5	0	0.0
建 物	382,046,762	1.7	404,148,992	1.8	△ 22,102,230	△ 5.5
構 築 物	11,528,055,055	51.7	11,117,663,803	49.2	410,391,252	3.7
機 械 及 び 装 置	4,032,929,814	18.1	4,413,060,124	19.5	△ 380,130,310	△ 8.6
車 両 運 搬 具	9,700,115	0.0	12,788,722	0.1	△ 3,088,607	△ 24.2
工 具、器 具 及 び 備 品	104,887,992	0.5	79,371,055	0.3	25,516,937	32.1
建 設 仮 勘 定	177,597,483	0.8	163,455,375	0.7	14,142,108	8.7
タ ム 使 用 権	763,585,186	3.4	819,424,694	3.6	△ 55,839,508	△ 6.8
電 話 加 入 権	778,353	0.0	778,353	0.0	0	0.0
流 動 資 産	3,172,388,725	14.2	3,449,253,259	15.3	△ 276,864,534	△ 8.0
現 金 預 金	2,877,512,344	12.9	3,145,955,583	13.9	△ 268,443,239	△ 8.5
未 収 金	275,056,640	1.2	259,084,632	1.2	15,972,008	6.2
貸 倒 引 当 金	△ 6,341,210	0.0	△ 7,608,968	0.0	1,267,758	△ 16.7
貯 蔵 品	26,160,951	0.1	27,622,012	0.1	△ 1,461,061	△ 5.3
前 払 金	0	0.0	24,200,000	0.1	△ 24,200,000	皆減
資 産 合 計	22,313,526,945	100.0	22,601,501,837	100.0	△ 287,974,892	△ 1.3

# 及び年度比較表

(単位:円・%)

貸 方 ( 負 債 ・ 資 本 の 部 )						
科 目	4 年 度		3 年 度		対前年度比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
固 定 負 債	8,295,211,372	37.2	8,436,735,395	37.3	△ 141,524,023	△ 1.7
企 業 債	7,973,727,541	35.7	8,101,164,155	35.8	△ 127,436,614	△ 1.6
引 当 金 (退職給付)	321,483,831	1.5	335,571,240	1.5	△ 14,087,409	△ 4.2
流 動 負 債	951,114,309	4.3	1,028,396,420	4.6	△ 77,282,111	△ 7.5
企 業 債	644,036,614	2.9	648,694,563	2.9	△ 4,657,949	△ 0.7
預 り 金	66,096,863	0.3	106,962,696	0.5	△ 40,865,833	△ 38.2
未 払 金	207,949,707	0.9	241,400,895	1.1	△ 33,451,188	△ 13.9
引 当 金 (賞与等)	33,031,125	0.2	31,338,266	0.1	1,692,859	5.4
繰 延 収 益	2,309,621,578	10.3	2,395,773,999	10.6	△ 86,152,421	△ 3.6
長 期 前 受 金	5,780,470,952	25.9	5,737,980,967	25.4	42,489,985	0.7
収 益 化 累 計 額	△ 3,470,849,374	△ 15.6	△ 3,342,206,968	△ 14.8	△ 128,642,406	3.8
負 債 合 計	11,555,947,259	51.8	11,860,905,814	52.5	△ 304,958,555	△ 2.6
資 本 金	10,018,328,139	44.9	9,901,328,139	43.8	117,000,000	1.2
剰 余 金	739,251,547	3.3	839,267,884	3.7	△ 100,016,337	△ 11.9
資 本 剰 余 金	721,670,000	3.2	721,670,000	3.2	0	0.0
利 益 剰 余 金	17,581,547	0.1	117,597,884	0.5	△ 100,016,337	△ 85.0
資 本 合 計	10,757,579,686	48.2	10,740,596,023	47.5	16,983,663	0.2
負 債 ・ 資 本 合 計	22,313,526,945	100.0	22,601,501,837	100.0	△ 287,974,892	△ 1.3

# 事業費節別

科 目	4 年 度		3 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
報 酬	168,800	0.0	—	—	168,800	皆増
給 料	157,308,783	7.2	143,709,731	7.0	13,599,052	9.5
手 当 等	97,504,713	4.5	88,527,444	4.3	8,977,269	10.1
賞与等引当金繰入額	29,663,204	1.4	25,789,954	1.3	3,873,250	15.0
退 職 給 付 費	27,300,892	1.3	29,875,680	1.4	△ 2,574,788	△ 8.6
法 定 福 利 費	52,648,964	2.4	47,594,324	2.3	5,054,640	10.6
旅 費	132,240	0.0	288,624	0.0	△ 156,384	△ 54.2
被 服 費	354,954	0.0	372,520	0.0	△ 17,566	△ 4.7
備 消 耗 品 費	4,121,520	0.2	3,770,714	0.2	350,806	9.3
燃 料 費	941,740	0.1	1,003,181	0.1	△ 61,441	△ 6.1
光 熱 水 費	6,910,923	0.3	6,272,374	0.3	638,549	10.2
印 刷 製 本 費	431,125	0.0	362,190	0.0	68,935	19.0
通 信 運 搬 費	11,673,360	0.5	11,678,719	0.6	△ 5,359	0.0
委 託 料	330,748,400	15.2	299,276,198	14.6	31,472,202	10.5
手 数 料	4,884,066	0.2	6,704,478	0.3	△ 1,820,412	△ 27.2
賃 借 料	5,112,396	0.2	5,035,701	0.2	76,695	1.5
修 繕 費	41,479,091	1.9	75,933,317	3.7	△ 34,454,226	△ 45.4
動 力 費	147,251,795	6.8	115,225,373	5.6	32,026,422	27.8
薬 品 費	17,824,704	0.8	15,325,554	0.7	2,499,150	16.3
材 料 費	10,094,856	0.5	6,280,578	0.3	3,814,278	60.7
公 課 費	132,500	0.0	146,400	0.0	△ 13,900	△ 9.5

# 支出状況調

(単位:円・%)

科 目	4 年 度		3 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
研 修 費	740,847	0.0	586,418	0.0	154,429	26.3
交 際 費	96,874	0.0	114,407	0.0	△ 17,533	△ 15.3
食 糧 費	2,239	0.0	7,946	0.0	△ 5,707	△ 71.8
福 利 厚 生 費	454,332	0.0	356,776	0.0	97,556	27.3
負 担 金	46,308,850	2.1	41,993,947	2.0	4,314,903	10.3
保 險 料	1,215,898	0.1	1,242,553	0.1	△ 26,655	△ 2.1
補 償 費	356,543	0.0	0	0.0	356,543	皆増
報 償 費	111,100	0.0	101,100	0.0	10,000	9.9
工 事 請 負 費	114,536,000	5.3	67,153,637	3.3	47,382,363	70.6
受 水 費	41,462,999	1.9	42,142,700	2.1	△ 679,701	△ 1.6
補 助 金	0	0.0	20,000	0.0	△ 20,000	皆減
貸倒引当金繰入額	964,495	0.1	2,503,270	0.1	△ 1,538,775	△ 61.5
有形固定資産減価償却費	840,930,921	38.6	849,430,380	41.3	△ 8,499,459	△ 1.0
無形固定資産減価償却費	55,839,508	2.6	55,839,508	2.7	0	0.0
固定資産除却費	9,593,990	0.4	4,098,403	0.2	5,495,587	134.1
棚卸資産減耗費	3,131,549	0.2	—	—	3,131,549	皆増
企業債利息	100,693,459	4.6	107,608,614	5.2	△ 6,915,155	△ 6.4
雑 支 出	11,035,725	0.5	632,295	0.1	10,403,430	1,645.3
固定資産売却損	0	0.0	51,445	0.0	△ 51,445	皆減
過年度損益修正損	780,155	0.1	27,181	0.0	752,974	2,770.2
合 計	2,174,944,510	100.0	2,057,083,634	100.0	117,860,876	5.7

# 業 務 実 績 表

項 目	単 位	4 年 度	3 年 度	4 年 度		3 年 度	備 考
				増 減	増 減 率	増 減 率	
給 水 戸 数	戸	56,796	56,463	333	% 0.6	% 0.5	年度末現在推定戸数
給 水 件 数	件	47,524	47,163	361	0.8	0.9	年度末現在
給 水 人 口	人	103,046	103,317	△ 271	△ 0.3	△ 0.3	年度末現在
普 及 率	%	99.98	99.98	0.00ポイント	—	—	$\frac{\text{給水人口}}{\text{年度末総人口}} \times 100$ (103,064人)
給 水 量	m <sup>3</sup>	11,179,720	11,412,460	△ 232,740	△ 2.0	△ 1.9	年間総量 (豊能町給水量を除く)
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	10,697,159	10,934,530	△ 237,371	△ 2.2	△ 1.3	年間総量 (豊能町給水量を除く)
有 収 率	%	95.68	95.81	△ 0.13ポイント	—	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
豊能町給水量	m <sup>3</sup>	380,667	388,774	△ 8,107	△ 2.1	3.5	
供 給 単 価	円	146.07	147.39	△ 1.32	△ 0.9	△ 9.3	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量} + \text{豊能町給水量}}$
給 水 原 価	円	192.46	180.94	11.52	6.4	△ 1.2	$\frac{\text{事業費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価} - \text{特別損失}}{\text{有収水量} + \text{豊能町給水量}}$
導送配水管延長	km	317.0	318.1	△ 1.1	△ 0.3	0.1	
職 員 数	人	47	42	5	11.9	△ 6.7	損益勘定職員数 39人 資本勘定職員数 8人
職員1人当り収益	円	56,203,286	63,958,777	△ 7,755,491	△ 12.1	7.1	$\frac{\text{事業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当り費用	円	55,767,808	60,502,460	△ 4,734,652	△ 7.8	6.6	$\frac{\text{事業費用}}{\text{損益勘定職員数}}$



池 監 査 発 第 1 1 号

令 和 5 年 8 月 9 日

池 田 市 長

瀧 澤 智 子 様

池 田 市 監 査 委 員 三 原 健 吾

同 山 本 明 人

同 藤 本 昌 宏

令 和 4 年 度 池 田 市 公 共 下 水 道 事 業

会 計 決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度池田市公共下水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。



令和4年度

池田市公共下水道事業会計決算審査意見書



# 目 次

	頁
第1 審 査 の 期 間 .....	4 3
第2 審 査 の 方 法 .....	4 3
第3 審 査 の 結 果 .....	4 3
1. 業 務 実 績 .....	4 4
2. 予 算 執 行 状 況 .....	4 5
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出 .....	4 5
(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出 .....	4 5
3. 経 営 成 績 .....	4 6
(1) 収 益 の 状 況 .....	4 6
(2) 費 用 の 状 況 .....	4 7
4. 財 政 状 態 .....	4 8
(1) 資 産 .....	4 8
(2) 負 債 .....	4 9
(3) 資 本 .....	4 9
5. ま と め .....	5 0
決 算 審 査 資 料 (参 考) .....	5 1

(注) 文中の金額は、おおむね千円単位で表示した。

また、文中及び表中の数値・比率は表示単位未満を四捨五入したもので、合計・内訳の計、差引及び決算関係書などとは一致しない場合がある。



## 令和4年度 池田市公共下水道事業会計決算審査意見

### 第1 審査の期間

令和5年6月9日から令和5年8月9日まで

### 第2 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき提出された令和4年度池田市公共下水道事業会計の決算報告書及び関係諸表が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否か、また、地方公営企業法などの関係法規により会計処理が正確になされているか否かを主眼に置き審査を行った。

審査にあたっては、当該事業に係る総勘定元帳、その他関係帳簿、証拠書類及び現金預金残高証明書などを照合し、計数の正否をただすとともに、必要に応じ関係職員の説明を聴取して実施した。

### 第3 審査の結果

審査に付された令和4年度池田市公共下水道事業会計の決算報告書、財務諸表、その他関係書類は、地方公営企業関係法令に定める様式に従って作成され、経営成績及び財政状態は適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

今後も、企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である市民の健康、すなわち公共の福祉増進のために運営されることを希望する。

経営内容についても、審査概要と併せて意見を添えた。また、末尾に決算の計数をもとに作成した資料を添付したので参照されたい。

※なお、消費税の取扱いについては、予算と併記する場合を除き、計数は税額抜きで表示している。

## 1. 業務実績

汚水処理人口は 103,061 人で、前年度に比べ、272 人（0.3%）減少している。

業務実績は、次表のとおりである。

（単位：m<sup>3</sup>）

項目	4年度	3年度	比較増減	増減率(%)	
汚水処理人口（人）	103,061	103,333	△272	△0.3	
年間総処理水量	19,872,093	22,892,250	△3,020,157	△13.2	
年間有収水量	11,109,181	11,587,464	△478,283	△4.1	
用途別	一般汚水量	11,059,701	11,543,046	△483,345	△4.2
	浴場汚水量	49,480	44,418	5,062	11.4
1日平均処理水量	54,444	62,718	△8,274	△13.2	

年間総処理水量は、19,872,093 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 3,020,157 m<sup>3</sup>（13.2%）減少している。これを1日当りの平均処理水量で見ると、8,274 m<sup>3</sup>（13.2%）減少となっている。

年間有収水量は、11,109,181 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 478,283 m<sup>3</sup>（4.1%）減少している。これを用途別の増減で見ると、浴場用で 5,062 m<sup>3</sup>（11.4%）増加しているものの、一般用で 483,345 m<sup>3</sup>（4.2%）減少となっている。

管渠の建設改良工事では、浸水防除対策として雨水管渠の布設工事、汚水対策として汚水管渠の更新及び耐震工事を 1,613,373,818 円で施工していた。

下水処理場の建設改良工事では、放流ポンプ No. 4 号機械設備更新工事を 54,500,000 円で、学大脇塚幹線制水扉 No. 1 号設備更新工事を 25,000,000 円で、次亜塩素酸ソーダ貯留槽 No. 1, 2 号設備更新工事を 18,000,000 円で施工していた。

管渠の維持工事では、市内 95 箇所での人孔鉄蓋補修工事などを 38,265,600 円で施工していた。



## 2. 予算執行状況（消費税込み）

### (1) 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は 2,743,764,578 円で、最終予算額 2,818,513,000 円に対し 74,748,422 円の減収となっている。これは、特別利益で 74,520 円増収となったものの、営業収益で 49,645,257 円、営業外収益で 25,177,685 円、それぞれ減収したことによるものである。

収益的支出の決算額は 2,736,191,664 円で、最終予算額 2,901,458,000 円に対し執行率 94.3%となっている。不用額は 147,006,336 円で、主に営業費用における処理場費 45,720,691 円、管渠費 36,709,601 円、減価償却費 34,124,160 円、総係費 5,247,934 円、営業外費用における支払利息 19,247,765 円、予備費 20,000,000 円である。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 1,979,174,725 円で、最終予算額 2,451,553,000 円に対し確定率 80.7%、472,378,275 円の減収となっている。これは、主に企業債 316,000,000 円、補助金 158,032,000 円などが減収したことによるものである。

資本的支出の決算額は 2,736,472,445 円で、最終予算額 3,228,497,500 円に対し執行率 84.8%となっている。不用額は 312,025,055 円で、主に建設改良費の 299,597,024 円、企業債償還金の 11,428,031 円である。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 757,297,720 円は、内部留保資金で補填している。

建設改良費の主な執行内容は次のとおりである。

#### ○建設改良費関係

管渠築造工事（ダイハツ町地内ほか）	1,774,711,200 円
処理場建設工事（ダイハツ町地内）	107,250,000 円
固定資産購入（湯煎器ほか）	1,566,290 円

企業債については、前年度末の未償還高 10,894,463,356 円、発行総額は 1,062,600,000 円（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び流域下水道事業の財源である企業債）、償還高は 681,164,969 円となっている。その結果、年度末の未償還残高は 11,275,898,387 円となり、前年度に比べ 381,435,031 円（3.5%）増加

している。

### 3. 経営成績

純損失（《事業収益 2,595,800 千円》—《事業費用 2,684,782 千円》）は、88,982 千円となっている。前年度未処分利益剰余金 75,715 千円から資本金に組み入れた 75,000 千円を差し引き、当年度純損失 88,982 千円を控除した額 88,267 千円が、当年度未処理欠損金である。

企業経営活動の成果を判断するための収支比率は、次表のとおりである。

項目	4年度	3年度	2年度	算式	備考
(総収支比率) 総収益対 総費用比率	% 96.7	% 102.8	% 103.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比し、100%超は黒字、100%未満は赤字経営となる。
(営業収支比率) 営業収益対 営業費用比率	60.8	63.2	67.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収益と営業費用を対比し、業務活動の能率を示すもので100%以上が望ましい。

総収支比率は、前年度から 6.1 ポイント減少し、赤字を計上している。営業収支比率については、前年度から 2.4 ポイント減少しており、老朽化施設の更新に伴う費用の増加が見込まれることから、今後も厳しい財政状況が予想される。

#### (1) 収益の状況

事業収益 2,595,800 千円は、前年度に比べ 102,285 千円 (3.8%) 減少している。

事業収益の内訳は、営業収益 1,490,766 千円、営業外収益 1,104,959 千円、特別利益 75 千円で、各収益の事業収益に占める割合は、営業収益 57.4%、営業外収益 42.6%、特別利益 0.0% である。前年度に比べて営業収益が 75,051 千円 (4.8%)、営業外収益が 27,309 千円 (2.4%)、それぞれ減少し、特別利益が皆増となっている。

営業収益の内訳は、下水道使用料 854,798 千円、他会計負担金 635,405 千円、その他営業収益 563 千円で、前年度に比べ下水道使用料 72,708 千円 (7.8%)、他会計負担金 2,480 千円 (0.4%)、それぞれ減少し、その他営業収益 137 千円 (32.2%) が増加している。

下水道使用料の未収金（消費税込み）は 168,897 千円で、現年度分 164,629 千円、

過年度分 4,268 千円となっている。ただし、現年度分の未収金の殆どは納期限が翌月になることから生じている。また、年度当初にあった過年度分の未収金 219,712 千円は、その 97.6%にあたる 214,533 千円が年度中に回収されており、未収金の 0.4%にあたる 911 千円（358 件）が死亡、所在不明、時効による不納欠損処分などにより処理されていた。

営業外収益の内訳は、受取利息 26 千円、他会計補助金 186,709 千円、補助金 16,450 千円、受託工事収益 10,653 千円、長期前受金戻入 876,392 千円、雑収益 14,729 千円となっている。前年度に比べ長期前受金戻入 22,892 千円（2.5%）、雑収益 9,874 千円（40.1%）、補助金 7,150 千円（30.3%）、とそれぞれ減少したが、受託工事収益 10,653 千円（皆増）、他会計補助金 1,954 千円（1.1%）、とそれぞれ増加している。

## (2) 費用の状況

事業費用 2,684,782 千円は、前年度に比べ 61,441 千円（2.3%）増加している。事業費用の内訳は、営業費用 2,453,792 千円、営業外費用 153,743 千円、特別損失 77,247 千円で、各費用の事業費用に占める構成比は、営業費用 91.4%、営業外費用 5.7%、特別損失 2.9%となっている。また、前年度に比べ営業費用 22,320 千円（0.9%）減少したが、営業外費用 6,526 千円（4.4%）、特別損失 77,235 千円（660,923.5%）とそれぞれ増加した。

営業費用の主な内訳は、減価償却費 1,464,720 千円、処理場費 538,138 千円、管渠費 175,257 千円、流域下水道維持管理負担金 110,921 千円、総係費 98,757 千円などになっている。

営業外費用は、前年度に比べ支払利息及び企業債取扱諸費 119,216 千円が 4,094 千円（3.3%）減少したが、受託工事費は 9,028 千円皆増し、雑支出 25,499 千円は 1,592 千円（6.7%）増加した。

節別でみると、有形固定資産減価償却費 1,365,591 千円は 37,401 千円（2.7%）、工事請負費 65,294 千円は 29,931 千円（31.4%）、修繕費 47,124 千円は 10,758 千円（18.6%）、薬品費 20,944 千円は 6,980 千円（25.0%）、補助金 9,085 千円は 6,121 千円（40.3%）、などで減少したが、その他特別損失 76,998 千円（皆増）、負担金 162,868 千円は 27,470 千円（20.3%）、動力費 132,887 千円は 26,690 千円（25.1%）、委託料

323,444千円は18,323千円(6.0%)、固定資産除却費23,947千円は11,853千円(98.0%)、雑支出25,499千円は1,592千円(6.7%)、それぞれ増加している。

#### 4. 財 政 状 態

資産、負債及び資本の状況は、資産総額36,012,972千円で、前年度に比べ34,573千円(0.1%)減少している。また、負債28,745,812千円は37,422千円(0.1%)増加し、資本7,267,160千円は71,995千円(1.0%)減少している。

資金運用状況を判断するための財務比率の推移は、次表のとおりである。

項 目	4年度	3年度	2年度	算 式	備 考
流 動 比 率	% 182.2	% 168.3	% 147.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年程度の期間内における支払能力を表わし、企業経営上100%以上が好ましい比率とされている。

流動比率は前年度を13.9ポイント上回った。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における現金の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分別に表示するもので、業務活動によるキャッシュ・フローは通常の業務活動に係る収支で、602,596千円となり、前年度に比べて70,159千円(10.4%)減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支で△1,511,284千円となり、前年度に比べて495,338千円(24.7%)増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは増資、減資による収支や資金調達、返済に関する収支で、396,467千円となり、8,988千円(2.3%)増加している。

以上の3区分から当年度の資金期末残高は、2,882,549千円となり、前年度に比べ512,221千円(15.1%)減少している。

##### (1) 資 産

資産総額36,012,972千円の内訳は、固定資産32,833,120千円、流動資産3,179,852千円となっている。

固定資産については、構築物の増加などで、前年度に比べ 508,055 千円（1.6%）増加している。

なお、固定資産の減価償却は定額法により適正に管理執行されていた。

流動資産については、現金預金で 512,221 千円（15.1%）、未収金で 38,448 千円（11.6%）減少し、前年度に比べ 542,628 千円（14.6%）減少している。

## (2) 負債

負債は、流動負債で 467,211 千円（21.1%）減少したが、固定負債で 364,462 千円（3.5%）、繰延収益で 140,171 千円（0.9%）、それぞれ増加し、総額 28,745,812 千円で、前年度に比べ 37,422 千円（0.1%）増加となっている。

## (3) 資本

資本総額（資本金＋剰余金）7,267,160 千円は、前年度に比べ 71,995 千円（1.0%）減少している。

資本金は 91,987 千円（1.7%）増加し、剰余金は 163,982 千円（8.5%）減少となっている。主となる資本剰余金は 1,850,814 千円であった。

また、繰越利益剰余金が 715 千円で、当年度純損失が 88,982 千円であることから、当年度未処理欠損金は、88,267 千円となっている。

## 5. ま と め

令和4年度の池田市公共下水道事業会計における決算報告書及び財務諸表を審査した。その結果、財政状況について、事業収益は2,595,800千円、事業費用は2,684,782千円で当年度純損失は88,982千円となり、赤字を計上した。

なお、内部留保資金2,152,254千円は、前年度に比べ46,058千円(2.1%)減少していた。

令和4年度では、経常損失11,810千円に加え、固定資産譲渡損による特別損失77,247千円を計上したことなどにより、当年度純損失は88,982千円となっている。

加えて、水道事業と同様に事業収益の源泉となる水需要の減少傾向が続く中、下水道事業を取り巻く環境は厳しいものと見込まれる。今後も老朽化施設の更新に伴う費用負担は避けられないものであり、ますますの経営改善が必要なところである。

今後も、経費削減と効率的な事業執行に努め、公共用水域の水質保全並びに水害対策に係る施設の建設・機能更新などに万全を期され、健全な経営に努められたい。

# 令和4年度 池田市公共下水道事業会計

## 決算審査資料(参考)

予算決算対照比較表

損益計算書構成及び年度比較表

貸借対照表構成及び年度比較表

事業費節別支出状況調

業 務 実 績 表

# 予 算 決 算 対

## 収益的収入及び支出

収		入						
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		4 年 度	3 年 度		4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
下水道事業収益	2,818,513,000	100.0	100.0	2,743,764,578	100.0	100.0	97.3	97.7
営 業 収 益	1,625,819,000	57.7	59.1	1,576,173,743	57.4	58.4	96.9	96.5
営 業 外 収 益	1,192,694,000	42.3	40.9	1,167,516,315	42.6	41.6	97.9	99.4
特 別 利 益	0	0.0	—	74,520	0.0	—	—	—

## 資本的収入及び支出

収		入						
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		4 年 度	3 年 度		4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
資 本 的 収 入	2,451,553,000	100.0	100.0	1,979,174,725	100.0	100.0	80.7	69.7
企 業 債	1,378,600,000	56.2	58.0	1,062,600,000	53.7	56.0	77.1	67.2
補 助 金	1,056,341,000	43.1	41.4	898,309,000	45.4	43.2	85.0	72.7
他会計出資金	15,777,000	0.7	0.6	16,986,708	0.9	0.8	107.7	99.9
他会計補助金	756,000	0.0	—	756,000	0.0	—	100.0	—
貸付金返還金	21,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
受益者負担金	29,000	0.0	0.0	400,752	0.0	0.0	1381.9	0.0
分 担 金	29,000	0.0	0.0	122,265	0.0	0.0	421.6	277.5



# 照 比 較 表 (消費税込み)

(単位:円・%)

支 出								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		4 年 度	3 年 度		4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
下水道事業費用	2,901,458,000	100.0	100.0	2,736,191,664	100.0	100.0	94.3	95.0
営 業 費 用	2,652,496,000	91.4	93.8	2,529,797,423	92.5	95.4	95.4	96.6
営 業 外 費 用	151,464,000	5.2	5.5	129,147,035	4.7	4.6	85.3	79.6
特 別 損 失	77,498,000	2.7	0.0	77,247,206	2.8	0.0	99.7	2.3
予 備 費	20,000,000	0.7	0.7	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(単位:円・%)

支 出								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		4 年 度	3 年 度		4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
資 本 的 支 出	3,228,497,500	100.0	100.0	2,736,472,445	100.0	100.0	84.8	76.4
建 設 改 良 費	2,534,904,500	78.5	80.5	2,055,307,476	75.1	75.0	81.1	71.2
企 業 債 償 還 金	692,593,000	21.5	19.5	681,164,969	24.9	25.0	98.3	98.0
投 資	1,000,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

# 損益計算書構成

借 方 ( 費 用 の 部 )						
科 目	4 年 度		3 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
営 業 費 用	2,453,792,317	91.4	2,476,112,414	94.4	△ 22,320,097	△ 0.9
管 渠 費	175,256,593	6.5	185,817,311	7.1	△ 10,560,718	△ 5.7
処 理 場 費	538,138,468	20.0	556,866,095	21.2	△ 18,727,627	△ 3.4
流域下水道維持 管理負担金	110,921,256	4.1	80,775,633	3.1	30,145,623	37.3
業 務 費	42,052,040	1.6	45,233,875	1.7	△ 3,181,835	△ 7.0
総 係 費	98,756,837	3.7	92,401,921	3.5	6,354,916	6.9
減 価 償 却 費	1,464,719,840	54.6	1,502,923,593	57.3	△ 38,203,753	△ 2.5
資 産 減 耗 費	23,947,283	0.9	12,093,986	0.5	11,853,297	98.0
営 業 外 費 用	153,743,255	5.7	147,217,104	5.6	6,526,151	4.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	119,216,235	4.4	123,309,843	4.7	△ 4,093,608	△ 3.3
受 託 工 事 費	9,028,000	0.4	—	—	9,028,000	皆増
雑 支 出	25,499,020	0.9	23,907,261	0.9	1,591,759	6.7
特 別 損 失	77,247,206	2.9	11,686	0.0	77,235,520	660,923.5
過年度損益修正損	249,424	0.0	11,686	0.0	237,738	2,034.4
その他特別損失	76,997,782	2.9	—	—	76,997,782	皆増
小 計	2,684,782,778	100.0	2,623,341,204	100.0	61,441,574	2.3
当 年 度 純 利 益	—	—	74,744,290	—	△ 74,744,290	皆減
合 計	2,684,782,778	—	2,698,085,494	—	△ 13,302,716	△ 0.5

# 及び年度比較表

(単位:円・%)

貸 方 ( 収 益 の 部 )						
科 目	4 年 度		3 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
営 業 収 益	1,490,766,677	57.4	1,565,816,983	58.0	△ 75,050,306	△ 4.8
下 水 道 使 用 料	854,797,939	32.9	927,505,610	34.4	△ 72,707,671	△ 7.8
他 会 計 負 担 金	635,405,538	24.5	637,885,373	23.6	△ 2,479,835	△ 0.4
そ の 他 営 業 収 益	563,200	0.0	426,000	0.0	137,200	32.2
営 業 外 収 益	1,104,959,099	42.6	1,132,268,511	42.0	△ 27,309,412	△ 2.4
受 取 利 息	25,744	0.0	26,055	0.0	△ 311	△ 1.2
他 会 計 補 助 金	186,708,735	7.2	184,754,888	6.9	1,953,847	1.1
補 助 金	16,450,000	0.6	23,600,000	0.9	△ 7,150,000	△ 30.3
受 託 工 事 収 益	10,653,000	0.4	—	—	10,653,000	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	876,392,098	33.8	899,284,186	33.3	△ 22,892,088	△ 2.5
雑 収 益	14,729,522	0.6	24,603,382	0.9	△ 9,873,860	△ 40.1
特 別 利 益	74,520	0.0	—	—	74,520	皆増
そ の 他 特 別 利 益	74,520	0.0	—	—	74,520	皆増
小 計	2,595,800,296	100.0	2,698,085,494	100.0	△ 102,285,198	△ 3.8
当 年 度 純 損 失	88,982,482	—	—	—	88,982,482	皆増
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,684,782,778	—	2,698,085,494	—	△ 13,302,716	△ 0.5

# 貸借対照表構成

借 方 ( 資 産 の 部 )						
科 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
固 定 資 産	32,833,119,818	91.2	32,325,064,736	89.7	508,055,082	1.6
土 地	2,072,293,760	5.7	2,144,268,542	6.0	△ 71,974,782	△ 3.4
建 物	531,170,244	1.5	554,290,315	1.5	△ 23,120,071	△ 4.2
構 築 物	21,271,424,827	59.1	18,863,162,777	52.3	2,408,262,050	12.8
機 械 及 び 装 置	4,476,702,905	12.4	4,811,229,600	13.4	△ 334,526,695	△ 7.0
車 両 運 搬 具	277,601	0.0	379,977	0.0	△ 102,376	△ 26.9
工 具、器 具 及 び 備 品	23,852,471	0.1	30,804,955	0.1	△ 6,952,484	△ 22.6
建 設 仮 勘 定	3,099,721,566	8.6	4,478,214,324	12.4	△ 1,378,492,758	△ 30.8
施 設 利 用 権	1,357,676,444	3.8	1,442,714,246	4.0	△ 85,037,802	△ 5.9
流 動 資 産	3,179,852,226	8.8	3,722,480,049	10.3	△ 542,627,823	△ 14.6
現 金 預 金	2,882,548,685	8.0	3,394,769,790	9.4	△ 512,221,105	△ 15.1
未 収 金	293,512,151	0.8	331,960,164	0.9	△ 38,448,013	△ 11.6
貸 倒 引 当 金	△ 3,508,610	0.0	△ 4,249,905	0.0	741,295	△ 17.4
前 払 金	7,300,000	0.0	—	—	7,300,000	皆増
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
資 産 合 計	36,012,972,044	100.0	36,047,544,785	100.0	△ 34,572,741	△ 0.1

# 及び年度比較表

(単位:円・%)

貸 方 ( 負 債 ・ 資 本 の 部 )						
科 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
固 定 負 債	10,707,431,737	29.7	10,342,969,451	28.7	364,462,286	3.5
企 業 債	10,563,367,648	29.3	10,213,298,387	28.3	350,069,261	3.4
引 当 金 (退職給付)	144,064,089	0.4	129,671,064	0.4	14,393,025	11.1
流 動 負 債	1,744,867,327	4.9	2,212,077,853	6.1	△ 467,210,526	△ 21.1
企 業 債	712,530,739	2.0	681,164,969	1.9	31,365,770	4.6
預 り 金	539,545	0.0	52,735	0.0	486,810	923.1
未 払 金	1,011,635,558	2.8	1,510,117,788	4.2	△ 498,482,230	△ 33.0
引 当 金 (賞与等)	20,161,485	0.1	20,742,361	0.0	△ 580,876	△ 2.8
繰 延 収 益	16,293,513,103	45.2	16,153,341,830	44.8	140,171,273	0.9
長 期 前 受 金	31,961,579,126	88.7	31,087,120,400	86.2	874,458,726	2.8
収 益 化 累 計 額	△ 15,668,066,023	△ 43.5	△ 14,933,778,570	△ 41.4	△ 734,287,453	4.9
負 債 合 計	28,745,812,167	79.8	28,708,389,134	79.6	37,423,033	0.1
資 本 金	5,504,612,296	15.3	5,412,625,588	15.0	91,986,708	1.7
剰 余 金	1,762,547,581	4.9	1,926,530,063	5.4	△ 163,982,482	△ 8.5
資 本 剰 余 金	1,850,814,213	5.1	1,850,814,213	5.2	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 88,266,632	△ 0.2	75,715,850	0.2	△ 163,982,482	△ 216.6
資 本 合 計	7,267,159,877	20.2	7,339,155,651	20.4	△ 71,995,774	△ 1.0
負 債 ・ 資 本 合 計	36,012,972,044	100.0	36,047,544,785	100.0	△ 34,572,741	△ 0.1

# 事業費節別

科 目	4 年 度		3 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
報 酬	159,400	0.0	—	—	159,400	皆増
給 料	80,735,775	3.0	84,732,398	3.2	△ 3,996,623	△ 4.7
手 当 等	49,885,744	1.9	52,659,862	2.0	△ 2,774,118	△ 5.3
賞与等引当金繰入額	15,423,536	0.6	13,996,965	0.5	1,426,571	10.2
退 職 給 付 費	14,511,544	0.5	13,845,129	0.5	666,415	4.8
法 定 福 利 費	26,136,864	1.0	27,871,175	1.1	△ 1,734,311	△ 6.2
旅 費	541,017	0.0	45,464	0.0	495,553	1,090.0
被 服 費	198,320	0.0	124,220	0.0	74,100	59.7
備 消 耗 品 費	2,382,238	0.1	2,414,030	0.1	△ 31,792	△ 1.3
燃 料 費	228,200	0.0	190,862	0.0	37,338	19.6
光 熱 水 費	1,906,017	0.1	2,672,521	0.1	△ 766,504	△ 28.7
印 刷 製 本 費	318,125	0.0	167,420	0.0	150,705	90.0
通 信 運 搬 費	884,028	0.0	878,851	0.0	5,177	0.6
委 託 料	323,443,634	12.0	305,120,662	11.6	18,322,972	6.0
手 数 料	8,750,400	0.3	7,647,250	0.3	1,103,150	14.4
賃 借 料	5,488,291	0.2	5,947,552	0.2	△ 459,261	△ 7.7
修 繕 費	47,124,143	1.8	57,882,108	2.2	△ 10,757,965	△ 18.6
動 力 費	132,887,023	5.0	106,196,794	4.1	26,690,229	25.1
薬 品 費	20,944,195	0.8	27,924,151	1.1	△ 6,979,956	△ 25.0
材 料 費	1,200,320	0.1	1,211,820	0.1	△ 11,500	△ 0.9

# 支出状況調

(単位:円・%)

科 目	4 年 度		3 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
公 課 費	124,600	0.0	200,000	0.0	△ 75,400	△ 37.7
研 修 費	555,270	0.0	428,828	0.0	126,442	29.5
交 際 費	22,500	0.0	25,000	0.0	△ 2,500	△ 10.0
食 糧 費	2,134	0.0	5,973	0.0	△ 3,839	△ 64.3
福 利 厚 生 費	314,075	0.0	292,954	0.0	21,121	7.2
負 担 金	162,868,259	6.1	135,397,847	5.2	27,470,412	20.3
保 險 料	2,628,189	0.1	2,078,711	0.1	549,478	26.4
補 償 費	0	0.0	0	0.0	0	—
報 償 費	111,100	0.0	101,100	0.0	10,000	9.9
工 事 請 負 費	65,293,600	2.4	95,225,130	3.6	△ 29,931,530	△ 31.4
補 助 金	9,084,653	0.3	15,205,963	0.6	△ 6,121,310	△ 40.3
貸倒引当金繰入額	0	0.0	604,095	0.0	△ 604,095	皆減
有形固定資産減価償却費	1,365,590,977	50.9	1,402,991,362	53.5	△ 37,400,385	△ 2.7
無形固定資産減価償却費	99,128,863	3.7	99,932,231	3.8	△ 803,368	△ 0.8
固定資産除却費	23,947,283	0.9	12,093,986	0.5	11,853,297	98.0
企 業 債 利 息	119,216,235	4.4	123,309,843	4.7	△ 4,093,608	△ 3.3
雑 支 出	25,499,020	0.9	23,907,261	0.9	1,591,759	6.7
過年度損益修正損	249,424	0.0	11,686	0.0	237,738	2,034.4
そ の 他 特 別 損 失	76,997,782	2.9	—	—	76,997,782	皆増
合 計	2,684,782,778	100.0	2,623,341,204	100.0	61,441,574	2.3

# 業 務 実 績 表

項 目	単 位	4 年 度	3 年 度	4 年 度		3 年 度	備 考
				増 減	増 減 率	増 減 率	
行政区域内人口	人	103,064	103,336	△ 272	△ 0.3	△ 0.3	年度末現在
汚水処理人口	人	103,061	103,333	△ 272	△ 0.3	△ 0.3	年度末現在
水洗化人口	人	102,929	103,201	△ 272	△ 0.3	△ 0.3	年度末現在
普及率	%	100%	100%	0.0ポイント	—	—	$\frac{\text{汚水処理人口}}{\text{年度末総人口}} \times 100$ (103,064人)
年間総処理水量	m <sup>3</sup>	19,872,093	22,892,250	△ 3,020,157	△ 13.2	0.1	
一日平均処理水量	m <sup>3</sup>	54,444	62,718	△ 8,274	△ 13.2	0.1	
有収水量	m <sup>3</sup>	11,109,181	11,587,464	△ 478,283	△ 4.1	△ 1.5	
下水管延長	km	301.5	301.3	0.2	0.1	0.0	
汚水管	km	240.9	240.9	0.0	0.0	0.0	
雨水管	km	60.6	60.4	0.2	0.3	0.2	
職員数	人	30	31	△ 1	△ 3.2	0.0	損益勘定職員数 22人 資本勘定職員数 8人
職員1人当り収益	円	117,990,923	122,640,250	△ 4,649,327	△ 3.8	△ 1.7	$\frac{\text{事業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当り費用	円	122,035,581	119,242,782	2,792,799	2.3	△ 0.9	$\frac{\text{事業費用}}{\text{損益勘定職員数}}$